

グローバル5.5倍バランスファンド(1年決算型)

愛称:ゴーゴー・バランス

設定から1年を振り返る
～パフォーマンスの状況や当ファンドの魅力～

※ 当資料では、世界の株式、REIT、債券および金の4資産への分散投資にあたり、先物取引の活用によって純資産総額の5.5倍相当額の投資を行なう運用手法を「5.5倍バランス」としています。また、純資産総額の範囲で4資産に分散投資を行なう運用手法を「1倍バランス」としています。

当ファンドは2020年2月12日の設定から、1年が経過しました。本資料では、当ファンドを取り巻く市況動向や相対的に堅調なパフォーマンスの状況、また、ファンドの魅力などについてご紹介いたします。

＜基準価額と純資産総額の推移＞

(2020年2月12日(設定日)～2021年2月12日)



(2021年2月12日現在)

基準価額	12,846 円
純資産総額	112 億円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

【当資料で使用した指数について】

本資料で使用した指数は次の通りです。

世界株式(先物理論価格ベース*): MSCI ACワールド指数(配当込、為替ヘッジあり、米ドルベース)から米ドルの1ヵ月物金利を控除したもの、世界REIT(現物): S&P先進国REIT指数(配当込、円ベース)、先進国国債(先物理論価格ベース*): FTSE世界国債インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)から日本円の1ヵ月物金利を控除したもの、金(先物): ブルームバーク金サブ指数(エクセスリターン**ベース)、[ご参考]世界株式(為替ヘッジなし、円ベース): MSCI ACワールド指数(配当込、為替ヘッジなし、円ベース)

* 先物理論価格ベースとは、各資産への投資に際して先物取引を用いると仮定した場合のリターンを示すために、日興アセットマネジメントが各資産の為替ヘッジ指数を用いるなどして算出したものであり、実在するものではありません。

**エクセスリターンとは、先物取引のロールオーバーなどを考慮した指数です。先物取引がオフバランス取引であることや現地の金利が排除されていることなどから、現物資産への投資に為替ヘッジを行なった指数と概ね同じような値動きになります。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



設定来の市況動向と基準価額変動の要因分解

- 2020年2月下旬、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界経済の減速懸念が強まり、金融市場は大きく調整しました(コロナ・ショック)。しかし、3月下旬には、主要国・地域で相次いで大型の財政・金融政策が実施されたことで株価が反発し、その後も経済活動再開の動きやワクチン開発期待などから堅調に推移しました。
- コロナ・ショック以降、世界的な金利低下や感染再拡大への警戒感などが債券価格に追い風となったほか、同状況下で有事に強いとされる金を買われやすくなり、6月から8月にかけて史上最高値を更新しました。11月の米大統領選挙以降は、同国の政治的不透明感の後退や大型景気対策への期待などから再び株式やREITが上昇傾向となりました。

コロナ・ショックを経て、基準価額は力強い回復をみせる

＜当ファンドの基準価額と各資産(指数ベース)の推移＞
(2020年2月10日(設定日前営業日)～2021年1月29日)



＜基準価額変動の要因分解＞

(2020年2月12日(設定日)～2021年1月29日、税引前・1万口当たり)



- 力強い上昇をみせた**世界株式**が最大のプラス寄与となったほか、低金利を背景に堅調を維持した**先進国国債**が基準価額を押し上げました。
- 市場心理が悪化する場面では**金**の価格上昇が基準価額を牽引しました。
- 一方で**世界REIT**は回復に出遅れがみられ、マイナス寄与となりました。

※ 要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
 ※ その他要因には、為替変動や信託報酬等の諸要因を表示しています。
 ※ 要因分解において「信託報酬等その他」や記載の項目以外の計算誤差などの影響が含まれるため、基準価額の騰落率と各要因の寄与度の合計値とは一致しない場合があります。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)
 ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
 ※ 海外資産は前営業日の価格が基準価額に反映されるため、各指数は前営業日の値を用いて計算しています。各指数に含まれる国内の資産は本来、基準価額の算出日における価格を用いますが、本資料では便宜上、前営業日の数値をもとに計算しています。
 ※ 上記で使用した指数は、1ページをご参照ください。なお、使用した指数は当ファンドのベンチマークではありません。
 ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



当ファンドの特徴的な運用実績① <分散投資の有効性>

- 当ファンドは世界の株式、REIT、債券および金の4資産に幅広く分散投資を行ないます。当ファンドの資産配分比率で合成した「世界株式・世界REIT(125%)ポートフォリオ指数」と「先進国国債・金(425%)ポートフォリオ指数」の値動きを比較すると、互いに**逆の値動きとなる場面が多くみられました**。
- 市場心理が回復する局面ではリスク資産の**株式やREITの価格が上昇して基準価額の上昇を支えた一方**、リスクオフ(回避)局面では**国債や、有事に強いとされる金が強みを発揮**しました。加えて、国債や金は先物取引の仕組みにより**為替変動リスクが抑制**されていることから、**リスクオフ局面での円高の影響も限定的**でした。

「分散投資」の効果が発揮され、概ね堅調に推移

<当ファンドの基準価額と各参考ポートフォリオ指数の推移>
(2020年2月10日(設定日前営業日)~2021年1月29日)



<上記ポートフォリオ指数の資産配分比率>

	当ファンドの 基本資産配分比率	
世界株式(先物理論価格ベース)	100%	世界株式・世界REIT(125%) ポートフォリオ指数
世界REIT(現物)	25%	
先進国国債(先物理論価格ベース)	400%	先進国国債・金(425%) ポートフォリオ指数
金(先物)	25%	
実質的な純資産総額の合計	550%	

※ 実際の運用は、純資産総額合計の550%とならない場合があります。また、資産毎の比率も変動します。
※ 右記は資料作成時点のものであり、投資対象資産および資産配分比率は変更される可能性があります。

ご参考として掲載している「先進国国債・金(425%)ポートフォリオ指数」および「世界株式・世界REIT(125%)」は、投資者の皆様にご理解いただくために、当ファンドが投資する各市場の代表的な指数を、当資料作成時点の資産配分比率と仮定して計算し、日次でリバランスを行なったものであり、実在するポートフォリオの値ではありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。算出においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入、実際に行なうリバランスのタイミングなどによる影響を考慮していません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※ 海外資産は前営業日の価格が基準価額に反映されるため、各指数は前営業日の値を用いて計算しています。各指数に含まれる国内の資産は本来、基準価額の算出日における価格を用いますが、本資料では便宜上、前営業日の数値をもとに計算しています。

※ 上記で使用した指数は、1ページをご参照ください。なお、使用した指数は当ファンドのベンチマークではありません。



当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



当ファンドの特徴的な運用実績② <レバレッジ効果>

- 当ファンドは、コロナ・ショックによる下落の後、力強い回復を実現し、その後も概ね堅調に推移しました。先物取引の積極活用による**レバレッジ効果**をはじめ、さまざまな資産への**分散投資効果**などが徐々に発揮されたことが、堅調な累積リターンにつながったと考えられます。

当ファンドの特徴である「レバレッジ効果」などが奏功



<当ファンドおよび上記シミュレーションの資産配分比率>

	当ファンドの 基本資産配分比率	1倍バランス(シミュレーション) の基本資産配分比率
世界株式(先物理論価格ベース)	100%	18.2%
世界REIT(現物)	25%	4.5%
先進国国債(先物理論価格ベース)	400%	72.7%
金(先物)	25%	4.5%
実質的な純資産総額の合計	550%	100%

- ※ 実際の運用は、純資産総額合計の550%とならない場合があります。また、資産毎の比率も変動します。
- ※ 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
- ※ 上記は資料作成時点のものであり、投資対象資産および資産配分比率は変更される可能性があります。

ご参考として掲載している「1倍バランス(シミュレーション)」は、投資者の皆様にご理解いただくために、当ファンドが投資する各市場の代表的な指数を、当資料作成時点の基本資産配分比率を5.5で除した比率で合成し、日次でリバランスを行なったシミュレーションであり、実在するポートフォリオの値ではありません。上記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当シミュレーションの算出においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入出、実際に行なうリバランスのタイミングなどによる影響を考慮していません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※ 海外資産は前営業日の価格が基準価額に反映されるため、各指数は前営業日の値を用いて計算しています。各指数に含まれる国内の資産は本来、基準価額の算出日における価格を用いますが、本資料では便宜上、前営業日の数値をもとに計算しています。

※ 上記で使用した指数は、1ページをご参照ください。なお、使用した指数は当ファンドのベンチマークではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解いただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

<ご参考> 過去の金利上昇時の値動きについて

「5.5倍バランス」の過去のシミュレーション

- 当ファンドの先進国国債への投資比率は純資産総額の400%程度となるため、過去のシミュレーションでは、金利上昇局面において一時的にパフォーマンスが悪化する傾向がみられました。しかし、その後は**世界株式の上昇が牽引役**となったことで、比較的早期の回復を遂げました。

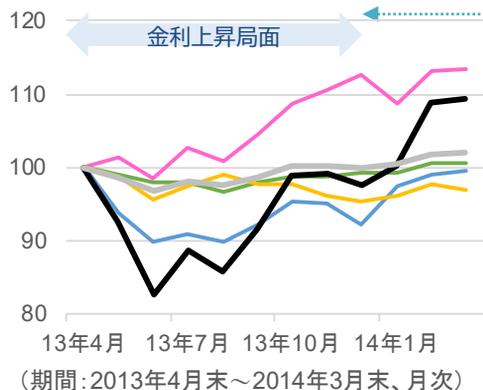
下記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。

<ご参考：シミュレーションの累積リターンと米10年国債金利の推移>
(2003年3月末～2019年11月末、月次)

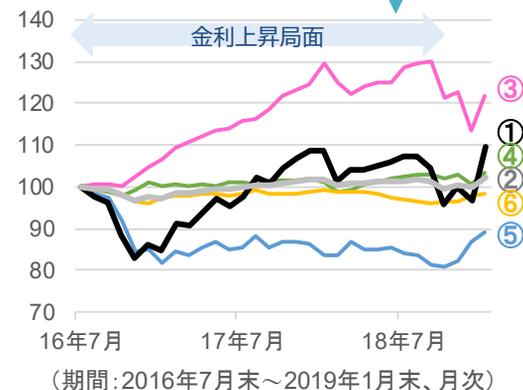


<ご参考：各資産(基本配分比率ベース*)とシミュレーションの累積リターン推移>
*各資産の月次変動率に、当ファンドの基本資産配分比率を乗じて算出

期間【C】バーナンキ・ショック



期間【D】米国の利上げ局面



- ①5.5倍バランス(シミュレーション) ②1倍バランス(シミュレーション) ③世界株式(先物理論価格ベース)[100%]
④世界REIT(現物)[25%] ⑤先進国国債(先物理論価格ベース)[400%] ⑥金(先物)[25%]

上記の5.5倍バランスは、投資者の皆様にご理解いただくために、当ファンドが投資する各市場の代表的な指数を当資料作成時点の基本資産配分比率で合成、現金部分に対する日本円の1ヵ月物金利を加味し、月次リバランスをした結果であり、実在するポートフォリオの推移ではありません。また、上記の1倍バランスは、5.5倍バランスのシミュレーションと同指数を用いて、5.5倍バランスの各基本資産配分比率を5.5で除した比率で合成し、月次リバランスをした結果であり、実在するポートフォリオの値ではありません。上記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当ファンドの実際の運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入、実際に行なうリバランスのタイミングなどによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、上記シミュレーションと同様になることを約束するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※ 上記グラフはそれぞれ起点を100として指数化

※ 上記で使用した指数は、1ページをご参照ください。なお、使用した指数は当ファンドのベンチマークではありません。



当資料は、投資者の皆様にご理解いただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



改めてお伝えしたい、当ファンドの特性

ゴーゴー・バランスは、先物を利用して純資産総額の5.5倍相当額の投資を行なうことから、一般的なバランスファンド(例えば1倍バランス)に比べ、リスク(値動きのブレ)が高く、過去のシミュレーションでは大きく下落する場面もありました。

しかし、当ファンドを長期保有していただくことで、ファンドの特性である、「先物取引の積極活用」、「分散投資」、「リバランス効果」などが複合的にプラスに働くことが期待されます。

先物取引の積極活用

レバレッジ効果

先物取引などを用い、少ない資金で大きな資産に実質的に投資することを、レバレッジ(てこ)効果といいます。当ファンドでは、先物取引を積極活用することで、**投資規模の「5.5倍化」**を実現します。

為替変動リスクが限定的

先物取引は差金決済となるため、為替変動リスクが及ぶのは、**原則として外貨建て証拠金と評価損益部分に限定**されます。

※当ファンドの特徴や投資対象資産などについては7ページをご参照ください。

分散投資

有事に強い「金」にも投資

当ファンドは、一般に**有事に強いとされる金**にも投資を行ないます。その他の資産については、市場全体を概ね捉えることをめざし、**世界の資産に幅広く投資**します。

リスク性資産に対する相関を低くする仕組み

債券や金への投資に先物取引を活用することで、投資家のリスク回避局面でも円高の影響が限定的となり、**株式やREITとの低い相関**が期待できます。

リバランス効果

特定の資産の影響を受けにくい

資産配分比率は、「株式・REIT」と「債券・金」のリスクの大きさが概ね同程度となるような比率*としています。よって、リバランスにより、**特定資産の価格変動の影響を受けにくくなる効果**が期待できます。

下落後の反発にも効果を発揮

原則として、“下落した資産を買い、上昇した資産を売る”ことで、**下落した資産が急反発した場合の恩恵**を受けやすいなどの効果が期待されます。

*設定時において、過去データに基づき、定めています。

これらによる**複合的な効果**は、当ファンドを**長期保有**していただくことによって「**複利の効果**」を増大させ、**累積リターンの積み上げ**につながると期待されます。



※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 世界の株式、REIT、債券および金の4資産への分散投資により、収益の獲得をめざします。
- 2 先物取引を積極的に活用し、信託財産の純資産総額の5.5倍相当額の投資を行います。
- 3 年1回、決算を行いません。
■ 毎年12月21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資対象資産と実質的な資産の内訳について

当ファンドは、世界の株式、REIT、債券および金の4資産に、幅広く分散投資を行います。株式、債券および金への投資において、先物取引を積極的に活用することで、純資産総額の5.5倍相当額の投資を行います。



※上記はイメージ図です。

※上記の「1倍バランス」の資産配分比率は、「5.5倍バランス」の実質的な資産配分比率を5.5で除して(端数は四捨五入)計算したものであり、実在するポートフォリオではありません。

※上記は資料作成時点のものであり、投資対象資産および資産配分比率は、変更される可能性があります。

【お申込みに際しての留意事項】

リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、上場投資信託証券および株価指数先物取引・国債先物取引・金先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、債券、上場投資信託証券および株価指数先物取引・国債先物取引・金先物取引にかかる権利の価格の下落や、債券および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】
【カントリー・リスク】 【デリバティブリスク】 【レバレッジリスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

【お申込みメモ】

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年12月21日まで(2020年2月12日設定)
決算日	毎年12月21日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ニューヨーク商品取引所の休業日 ・シカゴ商品取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ユーレックスにおけるすべてのデリバティブ取引に共通の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

【手数料等の概要】

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※ 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.089%(税抜0.99%) ※ この他に、投資対象とする上場投資信託証券には運用などに係る費用がかかりますが、投資する上場投資信託証券の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)